

経済水道委員会 みつなか美由紀議員 (2024年12月27日)

水道料金 大幅値上げ

苦しい市民生活に負担増の追い打ち

経済水道委員会は、12月27日、水道料金と下水道利用料の検討状況について所管事務調査が行われました。

少量使用者の負担に懸念の声

水道料金および下水道使用料の検討案では、平均使用量が1か月8m³の単身世帯の場合、現行料金から505円の負担増で、少量使用者ほど負担増が大きくなるのは、1か月の基本料金引き上げられ、1か月6m³までは基本料金のみという基本水量制を廃止されます。そのため「少量利

用者への負担が大きくなる」「福祉減免の対象者の負担にならないように」「物価高騰続く中で非常に市民の皆さん生活お困りの状況の中の値上げの話」「基本料金の引き上げ幅を抑えることができないか」など今回の水道料金値上げを懸念する発言が他の会派からも出されました。

しかし、料金値上げを前提とした発言であり、暮らしが大変な時に水道料金まで値上げして市民に負担増をもとめるべきではないと値上げ中止を迫ったのは日本共産党だけでした。



市議団の市民アンケートにも、「物価高騰で生活がさらに厳しくなった、いろいろなものが値上がりをして生活が大変な中、水道料金まで上げないで欲しい」という切実な声も寄せられています。困窮している市民の生活に追い打ちをかけるような値上げをするべきではありません。みつなか美由紀議員は、委員会の質問で二点を指摘し要望しました。

一般会計からの繰り入れで

みつなか議員はまず初めに「値上げをせず料金を据え置くために、一般会計からの繰り入れについて水道局から要望を行ってこられたのか」と質問。上下水道局は経理課長は「公営企業は独立採算制を原則としており、一般会計からの赤字補填の要望しない」とこたえました。みつなか議員は「独立採算制だからといって一般会計からの繰り入れが禁止されているというのではなく、急激な物価高騰が収まらないという状況の中で市民の暮らしを守る一般会計の繰り入れ、

要望し実現をしていただきたい」とあらためて求めました。

必要ない事業の見直しで 支出削減して

ふたつめに、みつなか議員は、同時に支出を減らすかも考えなければならないと指摘しました。徳山ダムの建設や木曾川水系道水路の事業にも名古屋市が負担をしており、市民が負担する水道料金に含まれています。しかし、人口減少で水需要は減少しており、今でも、名古屋市は水が余っています。使っていない水のために市民に負担を求めめることは受益者負担の原則からみても矛盾しています。水需要との関係で必要のない事業は見直すべきであり、過剰な水需要予測を理由にした過大投資が含まれる料金の値上げは認められません。

みつなか議員は「一般会計の繰り入れや、必要のない事業を見直すことで、値上げ回避する手立てを尽くすべきだ」と質問を締めくくりました。2月定例会で、値上げ案の提案が予想されます。議会での論戦とともに、市民のみなさんと値上げを許さない運動を広げるために頑張ります。